

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 鹿屋市 (都道府県: 鹿児島県)  
本事業の担当部局名 市長公室 政策推進課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	1.1.2 結婚希望者の出会いの機会づくりを目的としたイベント・スキルアップセミナー				
個別事業名	出会いイベント開催事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続		
実施期間	令和6年4月1日	~	令和7年3月31日	事業開始年度	令和 3 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	2,500,000				円
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 鹿屋市では、結婚や妊娠・出産、子育ての希望を叶えるため、出会いの場の創出や不妊に悩む家庭への支援、産後ケア体制の充実などに取り組むとともに、子育て交流プラザの整備、高校生までの医療費助成など、子育て世代を支える取組を進めてきた。しかしながら、平成22年は1,000人を超えていた出生数は、令和4年には800人を下回るなど年々減少傾向にある。そのような中、子育てへの心理的・身体的な負担、職場や社会の理解不足、育児サポートの不足など、一人ひとりが抱える子育ての悩みやニーズは多様化・複雑化しており、結婚や子どもを持つことに希望が持てるままとし、それぞれのライフステージにおける不安解消に向けたサポートや、地域とともに子育てができる環境づくりが求められる。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け)          &lt;当年度の少子化対策の全体像&gt; ※全事業共通          鹿屋市人口減少対策ビジョン(令和5年3月策定)において、みんなで育む「かのやっ子」プロジェクト(自然減対策)として、様々な不安や負担を理由として希望する将来を諦めることなく、結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶えられるよう、よりきめ細やかなサポートと環境づくりに取り組んでいる。主な取組として、①出会いや結婚を希望する人へのサポート、②子育てにかかる不安解消に向けたサポート、③次代を担う若者への人生設計のサポートを行うこととしている。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;          上記主な取組の①出会いや結婚を希望する人へのサポートとして、出会いの機会を創出するための出会いイベントを開催するもの。</p> <p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))          従来の形式では、出会いの場を創出することを目的に行っていたが、参加者アンケートにて、結婚をしやすくするために開催してほしいものとして、①お見合いパーティー②結婚相談所③独身者向けの婚活セミナーの順となっている。そのため、出会いイベントに合わせて婚活セミナーを開催することで、結婚を希望する人の希望が叶えられるよう後押しする。</p>				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	婚活セミナーの開催	結婚を希望する人を対象としたスキルアップセミナーを開催し、その後懇親会を行う。 対象:20代~40代の独身男女 募集定員:男女各25名 回数:1回 開催場所:市内施設	○	○
	2	出会いイベントの開催	若者が共通の趣味や活動を通じて新たな仲間と出会えるイベントを開催する。 募集定員を上回る応募があった場合は、上記1の婚活セミナーに参加した人を優先的に参加してもらうことで、継続的な出会いの機会の提供を行う。 また、イベント前にスキルアップセミナーを開催し、効果的な出会いイベントを実施する。 対象:20~40代の独身男女 募集定員:1回あたり30名~40名 時期:令和6年4月~令和7年3月 回数:4回 開催場所:市内施設	○	○
	3	かごしま出会いサポートセンターへの登録促進	イベント参加者へ鹿児島県主催「かごしま出会いサポートセンター」の案内を行うとともに、本市で実施予定のかごしま出会いサポートセンター入会登録料の補助事業について説明する。	○	○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 アンケート結果を活用し、イベントおよびセミナーの内容について検討を行い、より効果的に実施されるよう見直しを図る。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 鹿児島市出会いサポートイベント開催事業					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		子育てに対する環境や支援に満足している市民の割合		%	75(令和6年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.84(令和3年)	
	婚姻件数		件	450(令和3年)	
	婚姻率			4.5(令和3年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	セミナー参加者数	人	50	なし
	2	イベント参加者数(1回あたり平均)	人	30	30.6(令和4年)
	3	新規会員登録者数	人	30	16(令和5年9月現在)
	(アウトカム)				
	1	受講後、婚活に対し自信がたった参加者の割合	%	50	なし
	2	引き合わせ成立者数(年間合計)	人	20	6(令和4年度)
	3	センターへの相談の結果、引き合わせが成立した人数	人	1	なし
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	鹿児島県と連携してイベントの広報を行い、イベント参加者に対して「かごしま出会いサポートセンター」の案内及び入会促進を行う。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	委託業者とイベント及びセミナーの内容や講師について連携を図り開催する。				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。